

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	1370
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6021	8	担当部課名	総務部税務課
			担当課長名	木田 公彦

1 事務事業の概要

施策名	効率的な行財政の運営
第3期実施計画の事業名	収納事務事業
財務会計上の事業名	収納事務事業
事業の対象(誰(何)を)	納税義務者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	<input type="checkbox"/> 口座振替普及PR <input type="checkbox"/> 督促状、催告書等の送付 <input type="checkbox"/> 破産・競売事件に係る早期事務処理に取り組む
事業の目的(どのような結果を得るか)	市税収入を確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		29,974		28,981	38,195		31,116	
内 訳	人件費(人・千円)	5.00人	35,700	5.30人	37,160	6.30人	39,900	6.30人	40,000	107.4%
	正職員	4.00人	33,600	4.30人	35,260	4.30人	34,400	4.30人	34,400	97.6%
	再任用職員		0		0	1.00人	3,600	1.00人	3,600	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	1.00人	2,100	1.00人	1,900	1.00人	1,900	1.00人	2,000	100.0%
	支出合計 A		65,674		66,141		78,095		71,116	118.1%
財 源	国・府支出金		26,141		27,974		12,125		10,500	43.3%
	受益者負担 B		296		268		320		300	119.4%
	その他財源		9,904		18,264		14,454		7,000	79.1%
	一般財源 C		29,333		19,635		51,196		53,316	260.7%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H23)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	現年度徴収率98%を堅持	%	97.9	97.4	97.8	98.0	98.0
	成果指標 (2)	滞納繰越分徴収率の堅持	%	15.8	19.9	20.0	20.0	20.0
D	活動指標 (1)							
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	0.5	0.4	0.4	0.4	101.2%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課)	社会情勢と配置人員を考慮すると、徴収率の向上が難しく、債権回収センターとの連携や業務の見直しが必要
---	---	------------	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
昨年よりは分納申請件数は減少したが、窓口や問い合わせ業務が増加傾向にあることは変わりはない。 ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
昨今の経済情勢もあり、滞納対策、徴収対策を組織名にしている自治体が増えている。	税務全体の事務の見直し、分納誓約への対応の見直し

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6021	1	担当部課名	総合政策部行政経営課
			担当課長名	元平修治

1 事務事業の概要

施策名	効率的な行財政の運営
第3期実施計画の事業名	行財政改革推進事業
財務会計上の事業名	行財政改革推進事業
事業の対象(誰(何)を)	本市の行財政運営
事業の手段[どうする(させる)ことで]	平成18年3月に策定した「池田市行財政システム改革プラン」に基づく行財政改革の取り組みを進める。
事業の目的[どのような結果を得るか]	よりスリムで効率的な市政を実現し、人口減少時代に対応できる安定的な行政組織の基礎を確立
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成9年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法(昭和22年法律第67号)第2条第14項、第252条の17の5

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	102		101		101		118	
内訳	人件費(人・千円)	0.60人	5,040	0.30人	2,460	0.60人	4,800	0.60人	4,800	195.1%
	正職員	0.60人	5,040	0.30人	2,460	0.60人	4,800	0.60人	4,800	195.1%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	5,142		2,561		4,901		4,918		191.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	5,142		2,561		4,901		4,918		191.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	職員数(企業会計を除く)	人	792	720	700		702
	成果指標 (2)	経常収支比率	%	97.9	98.5	93.1		95.0
D	活動指標 (1)	市政システム改革推進委員会の開催	回	3	2	2		3
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,714,000	1,280,500	2,450,500		191.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	「行財政システム改革プラン」の数値目標(経常収支比率90%台、職員数158人削減、人件費総額70億円以下)についてはいずれも平成22年度決算において達成した。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成23年9月に「行財政改革」、「行財政改革推進プラン」を策定し、今後はこれらに基づき行財政改革に取り組む。	10年連続黒字決算となり、行財政改革の効果が着実にでているものと思料。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成20年度には178億円あった市税収入が平成22年度160億円となり、今後も税収の伸びは期待できない。	税収の減少により、さらなる収支改善が必要であり、行財政改革に継続的に取り組む。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6022	1	担当部課名	市長公室人事課
			担当課長名	増田威夫

1 事務事業の概要

施策名	効率的な行財政の運営
第3期実施計画の事業名	職員研修事業
財務会計上の事業名	職員研修事業
事業の対象(誰(何)を)	市職員
事業の手段[どうする(させる)ことで]	階層別研修や専門研修は、一定期間集中的に職種や職務に必要な知識や技術を体系的・専門的に学ぶため集合研修として実施。その他、外部機関が実施する研修に派遣し、能力向上を図る。
事業の目的[どのような結果を得るか]	人材育成基本方針に基づき、階層別研修や専門研修を充実、あるいは積極的に派遣研修を行なうことで職員の能力開発や資質の向上を図ると同時に自己啓発意欲を促進し、学習する職場風土と自律型職員育成を目指す。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方公務員法第39条、池田市職員研修規程

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		4,649		3,519		3,121		2,998	
内訳	人件費(人・千円)	2.00人	16,000	2.00人	16,400	2.00人	16,000	2.00人	16,000	97.6%
	正職員	2.00人	16,000	2.00人	16,400	2.00人	16,000	2.00人	16,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	21,049		19,919		19,121		18,998		96.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源			105		105				100.0%
	一般財源 C	21,049		19,814		19,016		18,998		96.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	職員研修の実施		43	37	42	
成果指標 (2)		研修満足度		82	75	78		85
活動指標 (1)		研修会実施日数		372	346	332		349
活動指標 (2)		研修満足度調査実施		24	17	17		27

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	56,583	57,266	57,277		100.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	一部の階層別研修に選択制研修を導入し、自己成長プランを自主的に立てることで積極的な参加を図った。今後は人事評価とリンクした求められる能力の向上を図るための研修を行なう必要がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
法務能力向上を計画的に行うことを目的に採用後4年目から6年目職員を対象に行政法 採用後2年目から3年目職員を対象に基本法務(地公法・自治法)の研修を行った。また、人事評価制度については、人材育成の場である評価面談の能力向上を図るための研修を面談を行う1次評価者に対して実施した。	実施時期・日数については、上位職ほど受講が厳しい状況にある。全般的に、研修で求められる能力の習熟度を明確にすることや、組織の具体的な案件に基づいた内容が求められているように感じた。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
職員の政策形成能力の差が自治体間格差に繋がると言われている地方分権時代において、全職員に政策形成能力・法的思考力・説明責任(コミュニケーション)能力がより求められる。また、管理・監督職については、少数精鋭を目指す知識・技術の継承や部下育成が喫緊の課題である。そのようなニーズを実現可能にするためには、頑張った人が報われる、あるいは承認される仕組みを備えた人事評価制度の確立が早期に求められている。	研修に対する今後の課題としては、研修受講後の気づきを、どれだけ職務遂行上の行動変容に繋げるかが最大のポイントであると考え。気づきを得るための方策として、受講前に研修受講目的を明確化し、受講意欲を高めるだけでなく、目標を携えて受講していただくことが必要である。また、行動変容を促す仕組みとしてフォローアップアンケートも有効であるが、人事評価と連動した研修体系により、頑張ったものが承認される仕組みづくりが必要である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	6023	1	担当部課名	総合政策部政策推進課
			担当課長名	衛門昭彦

1 事務事業の概要

施策名	効率的な行財政の運営
第3期実施計画の事業名	総合計画策定事業
財務会計上の事業名	総合計画策定事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市総合計画(第6次)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	池田市総合計画(第6次)の仕上げ・配布(公表)、実施計画の作成。
事業の目的[どのような結果を得るか]	池田市総合計画(第6次)の周知・確立。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時 限 平成20年度~平成22年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第2条第4項、池田市総合計画審議会条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		2,930		6,926		2,251		
内 訳	人件費(人・千円)	0.82人	6,888	0.85人	6,970	0.85人	6,800	0.19人	1,520	97.6%
	正職員	0.82人	6,888	0.85人	6,970	0.85人	6,800	0.19人	1,520	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		9,818		13,896		9,051		1,520	65.1%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		9,818		13,896		9,051		1,520	65.1%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標(1)	基本構想への市民等の意見の反映						
	成果指標(2)							
D	活動指標(1)	審議会等の開催数	回		20	1		
	活動指標(2)							

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		694,800	9,051,000		1302.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選 択 の 理 由 (担当課)	市民との協働でまちづくりを行うことで、市民が主体となつてつくる地域社会を実現するための施策を盛り込んだ、地方分権改革時代にふさわしい計画となっている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
21年度末、「池田市総合計画審議会」により検討した池田市総合計画(第6次)を明文化し、わかりやすいものとするため、冊子印刷のレイアウト等、検討工夫を重ね、本編・概要版・ダイジェスト版・ジュニア版を作成した。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	策定した総合計画をより広い市民に周知するとともに、地域分権制度の推進に向け、地域分権・協働課と連携し各地域のローカルビジョンの策定を進める。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	5128
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6023	99	担当部課名	都市建設部まちづくり課
			担当課長名	小山 英之

1 事務事業の概要

施策名	きめ細かな市民サービスの推進
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	都市計画マスタープラン策定事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	まちづくり学校の開催、現行都市計画マスタープランの評価、庁内検討会議等を実施し、全体構想への方向性の整理を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	総合計画の上位・関連計画との整合性を図りつつ、改定に向けた基本方針を検討し、全体構想の素案(骨子)を作成。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成22年度~平成23年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)						2,940		6,800	-
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.19人	1,520	0.24人	1,920	-
	正職員		0		0	0.19人	1,520	0.24人	1,920	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0	4,460		8,720	-	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0	4,460		8,720		-

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	まちづくり学校開催回数	回			5	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		まちづくり学校開催回数	回			5		
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			892,000		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 2年間の事務事業であり、平成23年度において都市計画マスタープランの改定を行うため。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
前年度実績無し	過去の実績無し
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
防災や景観にも着目し、市街地と市街化調整区域のあり方、地区計画構想、都市計画施設等の必要性も検討したマスタープランは、社会情勢の変化の中で必要。	策定された都市計画マスタープラン及び市の総合計画に沿った新しいまちづくりの円滑な実施。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	1370
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	6021	8	担当部課名	総務部債権回収センター
			担当課長名	池田 國弘

1 事務事業の概要

施策名	効率的な行財政の運営
第3期実施計画の事業名	市税徴収強化事業
財務会計上の事業名	収納事務事業
事業の対象(誰(何)を)	市税のみならず市公債権の回収
事業の手段[どうする(させる)ことで]	未収債権の積極的回収
事業の目的[どのような結果を得るか]	歳入の確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)				381		9,042		9,665	
内訳	人件費(人・千円)	7.00人	49,200	5.00人	31,800	1.60人	11,920	1.60人	11,920	37.5%
	正職員	5.00人	42,000	3.00人	24,600	1.40人	11,200	1.40人	11,200	45.5%
	再任用職員	2.00人	7,200	2.00人	7,200	0.20人	720	0.20人	720	10.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	49,200		32,181		20,962		21,585		65.1%
財源	国・府支出金					8,500		8,806		-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	49,200		32,181		12,462		12,779		38.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	現年度徴収率98%を堅持	%		97.4	97.8	
成果指標 (2)		滞納繰越分徴収率の堅持	%		19.9	20.0		20.0
活動指標 (1)								
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 平成22年度より、市債権コールセンターを開設し、指標値が微増している。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
市債権コールセンターより、現年度の電話催告を市税と国民健康保険料において実施した。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等